

## 防災防犯ビジネス広告特集

# まずは企業の存続を第一に 従業員全員の共通認識を



ふくわ・のぶお  
1981年名古屋大学大学院工学研究科修了後、  
同大学工学部助教授を経て現職。  
専門は建築耐震工学

め、会社機能が全面的にストップしたことがない。そのため、本社にいる社員の危機意識が薄く、企業もどのような防災対策を講じればいいのか具体的にイメージしにくいということがあった。

## 建物の耐震性、 地盤の状態に注意

例えば、新耐震基準を定めた八一年以前に建てられた建物の耐震性は十分ではない。特に八〇年代前半以前の建物は古い耐震設計がされておらず、古い工場の中には基礎スラブではなく土間コンクリートにしているところもある。また、建物そのものは地震に強くても、埋立地などにある工場は構内の道路が液状化により使えなくなる恐れがある。そのため、いくら災害に強い最新鋭の製造装置を導入していても建物の崩壊や周辺設備の損傷、そしてライフラインの寸断により事業継続が困難になる可能性がある。さらに、最近の経済情勢悪化の影響を受けた業績低下により、本業に對し重点的に投資する傾向が強くなり、建物の耐震補強や災害対策関連の予算配分が後回しになっているという問題がある。

## 福和伸夫氏に聞く

名古屋大学大学院環境学研究科  
都市環境学専攻建築学系  
環境・安全マネジメント講座教授

## 防災対策ようやく本格化 一層の取り組み必要に

多発する地震や発生が懸念される新型インフルエンザなど、企業を取り巻く環境は一層不確実さを増している。不測の事態に直面したとき企業は事業の再開・継続に向け迅速な行動が求められる。名古屋大学大学院環境学研究科の福和伸夫教授に、災害発生時の対応と事前の取り組みについて聞いた。

「地震大国」日本の企業の防災対策はようやく本格化したばかりで、多くの課題が残されている。ここ数年の間に連続して発生した岩手県北部沿岸地震や岩手・宮城内陸地震などによって生産体制に影響を受けた企業の災害対策への取り組みは加速しているものの、東京や大阪、名古屋に本社がある大企業はより一層の防災対策が必要だ。

## BCCP策定企業増える

## インフラ復旧までの行動決定を

一方で、最近の自然災害やテロなどの不測の事態に備える形で、事業継続計画（BCP）を策定する企業も増えている。重要なことは、被災後から電気・水道・ガス・電話といったインフラが復旧するまでの間に社員はいかに行動すればいいかということを事前に決めておくことだ。

## ヒト、コト、モノ、 カネの確保を優先

災害発生により混乱した状況でも企業を存続させるためには、まず仕事の優先順位を決めて順位の低いものから「捨てる」ことが必要だ。膨大な作業の中

から把握しておく。そのことで迅速な復旧作業が可能となる。

壊れた施設や取引先の地域の被害状況を的確に把握するためにも正確な情報収集が不可欠だ。被害の程度によっては電気が長時間止まるため、インターネットやテレビが使えなくなる恐れがある。従って、緊急ラジオなど停電時でも通信が可能な手段を会社で備えることで、社員はそれが社内どこにあるのかを日ごろから把握しておく必要がある。

まずは、会社を存続させること。それが自分の家族のため、ひいては社会に貢献するということを普段から従業員全員が共通認識として持つことが重要だ。

## 企業の防犯対策① 「企業編」

## 防災防犯ビジネス広告特集

# 企業が事業継続するために 社員は自分と家族の安全確保を

いくら企業が事業継続計画（BCP）を策定しても災害発生後にそれを実行する社員がいなければ、単なる「絵に描いたもち」で終わってしまう。企業が存続するためにも社員はまず自分の家族の安全を確保することが前提だ。被災時に社員が取るべき行動を、被災場所を職場など外出先と自宅とに分け、福和教授に聞いた。

## 外出先で被災した場合

### 家族の安否を早期に確認 連絡方法を事前に取り決め

名古屋大学大学院環境学研究科  
都市環境学専攻建築学系  
環境・安全マネジメント講座教授

## 福和伸夫氏に聞く

勤務先など自宅外で被災した場合、まずは自分の安全を確保した上で早期に家族の安否確認を確認し合うこと。被害状況によっては会社の電話や携帯電話が使用できない場合もある。NTTの「災害伝言ダイヤル（一七一一）」を使うなど、事前に家族と決めておくことが大切だ。毎月一日や防災週間は体験利用として開放されているので、試しに手順を確認しておけば実際の災害発生時に使うときにも慌てない。また、会社や学校の近くにある公衆電話の場所と避難場所を事前に把握しておけば、いざ災害が起ころとも落ち着いて行動できる。

家族と連絡が取れないと

## ポイント

- 災害時の連絡手段を家族と事前に決めておく
- 会社や学校の近くにある公衆電話と避難場所を把握しておく
- 勤務先から自宅までのルートを確認する
- 履き慣れたスニーカーを準備しておく

京をはじめとした大都市の幹線道路は帰宅しようとする人が殺到して歩けなくなる恐れがある。身動きの取

## 自宅で被災した場合

### 自分と家族の命を最優先 普段から備えに様々な工夫を

自宅で被災した場合、まずは自分と家族の命を守る

## ポイント

- 家の中のタンスや家具を金具で留める
- ホイッスルや自分の血液型を記した紙を肌身離さず持ち歩く

ことが最優先だ。家族の安全を確保できれば、それだけ早く社員は職場に向かえる。災害が多発すると救急車やレスキュー隊の数が不足し救助が遅れる恐れがあるので、大けがを未然に防がなくてはならない。事前に家の中でタンスやテレビの下敷きにならないように金具で壁と家具を留め、さ

企画・制作＝日本経済新聞社広告局

## 企業の防犯対策② 「社員編」

### 災害想定した訓練が大事

### 「企業人と同様に家庭人」意識を

企業は「社員とその家族の安全あつての会社」であることを十分に理解しなくてはならない。そのためには、社員が災害時に適切な行動を取れるための耐震化や家具固定などを促進するとともに、様々なタイプの災害を想定した訓練を普段から行う必要がある。実際の災害を念頭に入らずに形式的にしか訓練を実施して

いない企業は、災害時に社員が職場に来ることができず、いくらBCPを策定してもそれを実行する以前に企業活動ができない状況に陥ってしまう。事業を継続させるためには、まず社員が「自分は企業人と同時に家庭人」という意識を持てる企業文化づくりを進めていくことが必要だ。

れない状態で道路沿いの建物に火災が起きた場合を考えると非常に危険だ。また、多くのデマが流れる恐れもある。デマに惑わされず冷静に行動するためにも、テレビやラジオなどで正確な被害状況を入手することが重要だ。携帯電話は電池が切れると使用できなくなるので、自家発電できる携帯ラジオなどを持っているとより安心だ。

帰りのルートの事前確認もしておいたほうがよい。普段、大都市で地下鉄などを使って通勤していると、駅から駅という点でしか地理を把握していないことが多い。もし可能であれば、休日などを使って実際に勤務先から自宅までのルートをとどめてみると、建物が密集していて危険度が高い場所や、途中で休憩できそうな広場などが分かる。また、在来交通機関を使って通勤している人の多くは自宅まで長距離を歩くことになる。特に女性にはヒールの高い靴を履いている場合があるので、職場に履き慣れたスニーカーを一足置いておくこと足への負担はかなりの程度軽減できる。

らに突っ張り棒などを併用するとより効果的だ。自分の間生活できるための非常用食料を常備するのももちろんのこと、生き埋めになったときなど自分の場所を知らせるホイッスルと、輸血が必要な場合に自分の血液型を記した紙を入れたものを携帯電話のストラップなどに付けて普段から肌身離さないでおく。万が一、危険な状況になった場合でもいち早く救助をしてもらえる工夫が必要だ。